

平成17年6月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年11月8日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器（コード番号：6916 登録銘柄）
 (URL <http://www.iodata.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 細野 昭雄

問い合わせ先 責任者役職名 総務部長 IR 担当
 氏名 山森 光久

(Tel : (076) 260 - 3377)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・法人税等の計上基準については、法定実効税率を用いた簡便法を採用しております。
 ・減価償却費については、年度見込額のうち第1四半期までの分を計上しております。
 ・第1四半期におきましては、実地棚卸は行わず帳簿棚卸残高によっております。
 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 ・当連結会計年度に新たに設立した I-O & HY (SHANGHAI), Ltd. を、連結子会社に含めております。

2. 平成17年6月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年7月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期第1四半期	14,315	2.6	697		680		720	
16年6月期第1四半期	14,700							
(参考)16年6月期	72,870		1,491		1,565		749	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	17年6月期第1四半期	49.05
16年6月期第1四半期		
(参考)16年6月期	50.27	

(注) 1. 売上高以外の四半期経営成績の開示は当四半期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

2. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出関連の製造業を中心とした好調な企業業績に支えられて雇用環境が改善し、それに呼応されるように個人消費においても持ち直しが見られました。特に当期間中においては、オリンピックの開催と猛暑及び残暑の影響から大型の薄型テレビ、エアコン、夏物衣料等の売上が好調に推移しました。しかしながらパソコン及び関連の需要については家電市場の反動と季節の特殊要因で売上内容に偏りが見られ、需要が大きく低迷しました。

このような環境下において当企業グループは製品の市場における価格競争力の強化や低粗利製品の収益性の改善等の目標を掲げて、売上及び利益の確保に努めましたが、DVD製品、USBフラッシュメモリ等の主力製品が市場において製品価格の下落が著しく、最終的に売上高、利益に大きく影響を与えました。

このため当第1四半期の業績につきましては、売上高143億15百万円（前年同期比2.6%）、営業損失6億97百万円、経常損失6億80百万円、四半期純損失7億20百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年6月期第1四半期	30,383	19,313	63.6	1,314.59
16年6月期第1四半期				
(参考)16年6月期	35,721	20,260	56.7	1,378.27

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年6月期第1四半期	1,051	488	2,120	4,381
16年6月期第1四半期				
(参考)16年6月期	1,046	505	1,801	5,913

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ15億31百万円減少し、43億81百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は10億51百万円となりました。これは主に、売上債権の減少26億59百万円、たな卸資産の減少16億60百万円による資金増加と、税金等調整前四半期純損失6億70百万円、仕入債務の減少24億92百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億88百万円となりました。これは主に、有形無形固定資産の取得2億71百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億20百万円となりました。これは、金融機関への借入金返済20億円と配当金の支払1億20百万円によるものであります。

3. 平成17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(中間)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	36,300	431	276
今回修正予想(B)	33,000	405	453
増減額(B-A)	3,300	836	729
増減率(%)	9.1		
(ご参考) 前期実績(平成16年6月中間期)	34,459	920	46

(通期)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	76,800	1,665	1,020
今回修正予想(B)	70,000	480	226
増減額(B-A)	6,800	1,185	794
増減率(%)	8.9	71.2	77.8
(ご参考) 前期実績(平成16年6月期)	72,870	1,565	749

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円29銭

[業績予想について]

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出関連の製造業を中心とした好調な企業業績に支えられて雇用環境が改善し、それに呼応されるように個人消費においても持ち直しがみられました。当期間中の小売りの消費動向につきましては、オリンピックの開催と猛暑及び残暑の影響から主に薄型の大型テレビ、エアコン、夏物衣料等の売上が好調に推移しました。反面、期後半にかけては度重なる台風の影響による客足の落ち込みや原油価格高騰による不安材料等が景気回復の足かせになり、秋の新製品が出そろったパソコン関連、秋物衣料等の売上は不調にしております。

このような環境下において、当企業グループにつきましては、メモリ製品の法人需要の掘り起こし、ハードディスク、DVDを中心としたストレージ製品全般の市場における価格競争力強化、市場拡大を続ける液晶製品の収益性の改善等、いくつかの具体的目標を掲げ、全社をあげて売上及び利益の確保・拡大を目指しました。しかしながら当社グループの主力アイテムであるDVD関連製品、液晶ディスプレイ装置、USBフラッシュメモリ等が前期の後半から継続して製品価格の市場下落が激しく、売上高、利益に大きく影響を与えました。この状況を鑑みて、年末までの市況の急回復は考えにくく、中間期の見通しにつきましては当初の連結中間業績予想を売上高330億円、経常損失4億5百万円、当期純損失4億53百万円といたく、また通期の見通しにつきましても、この先、市況の変化により穏やかな回復基調は望めますが、中間期の業績を挽回出来るような急速な回復は考えにくく当初の業績予想を連結通期売上高700億円、経常利益4億80百万円、当期純利益2億26百万円に修正します。

[業績予想に関する注意事項]

なお、この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は状況の変化により、この資料に記載されている予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

【ご参考】

[製品分類別連結売上高]

品目	平成17年6月期 第1四半期		平成16年6月期 第1四半期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
増設メモリボード	3,056	21.4	3,486	23.7
ストレージ	4,375	30.6	5,750	39.1
液晶	3,268	22.8	2,659	18.1
周辺機器	2,277	15.9	2,214	15.1
特注製品	475	3.3	309	2.1
その他	861	6.0	279	1.9
合計	14,315	100.0	14,700	100.0

(注) 販売品目別分類については、重要性の乏しくなった「商品」を「その他」に含めて表示しております。なお、平成16年6月期第1四半期の「その他」に含まれる「商品」の売上高は26百万円(構成比0.2%)であり、平成17年6月期第1四半期の「その他」に含まれる「商品」の売上高は53百万円(構成比0.4%)であります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書など

以上

〔添付資料〕

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期末 (平成16年9月30日現在)	(参考) 前連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		4,381	5,913
受取手形及び売掛金		12,017	14,635
たな卸資産		5,273	6,933
その他の		799	540
流動資産合計		22,471	28,022
固 定 資 産			
有形固定資産		5,257	5,276
無形固定資産		499	451
投資その他の資産		2,154	1,971
固定資産合計		7,911	7,699
資 産 合 計		30,383	35,721
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金		7,820	10,301
短期借入金			2,000
その他の		2,599	2,572
流動負債合計		10,419	14,874
固 定 負 債			
退職給付引当金		144	132
その他の		357	326
固定負債合計		501	458
負 債 合 計		10,921	15,333
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分		148	128
(資本の部)			
資 本 金		3,588	3,588
資本剰余金		4,308	4,308
利益剰余金		11,774	12,696
その他有価証券差額金		17	59
為替換算調整勘定		82	101
自己株式		291	291
資 本 合 計		19,313	20,260
負債、少数株主持分及び資本合計		30,383	35,721

(注) 平成16年6月期の第1四半期は開示しておりませんので、記載を省略しております。

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	(参考) 前連結会計年度
		自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日 金 額	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日 金 額
売 上 高		14,315	72,870
売 上 原 価		13,277	64,431
売 上 総 利 益		1,038	8,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,735	6,948
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		697	1,491
営 業 外 収 益		58	260
営 業 外 費 用		40	186
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		680	1,565
特 別 利 益		9	18
特 別 損 失		0	607
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失()		670	977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		27	775
法 人 税 等 調 整 額		16	590
少 数 株 主 利 益		6	42
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()		720	749

(注) 平成16年6月期の第1四半期は開示しておりませんので、記載を省略しております。

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期		(参考) 前連結会計年度	
		自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年6月30日
	金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)		670		977	
減価償却費		101		449	
売上債権の増減額(増加)		2,659		1,866	
たな卸資産の増減額(増加)		1,660		2,405	
仕入債務の増減額(減少)		2,492		1,623	
その他		96		644	
小 計		1,354		577	
法人税等の支払額		304		479	
その他		0		10	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,051		1,046	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形無形固定資産の取得による支出		271		413	
投資有価証券の取得による支出		0		120	
保険契約による支出		37		184	
保険契約解約による収入		35		140	
その他		214		72	
投資活動によるキャッシュ・フロー		488		505	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少)		2,000		1,995	
配当金の支払額		120		192	
その他		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,120		1,801	
現金及び現金同等物に係る換算差額		14		69	
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,542		180	
現金及び現金同等物の期首残高		5,913		5,720	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		11		12	
現金及び現金同等物の期末残高		4,381		5,913	

(注) 平成16年6月期の第1四半期は開示しておりませんので、記載を省略しております。